



今日そして明日、優雅な時間の演出

伊藤忠食品株式会社

証券コード：2692

FINANCIAL HIGHLIGHT

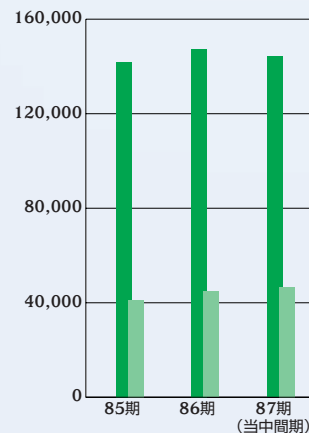
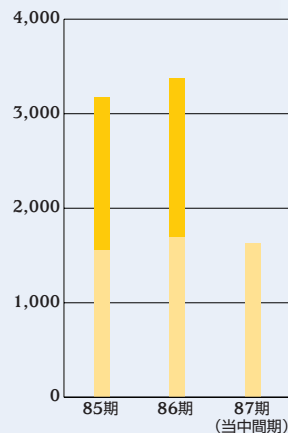
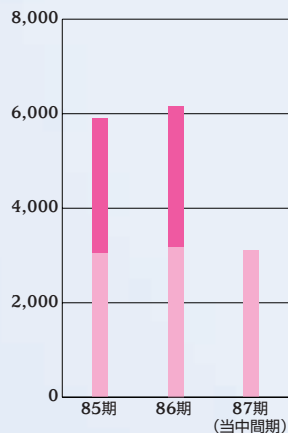
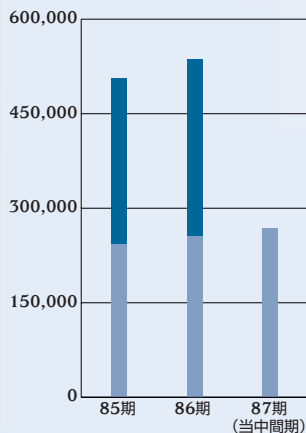
中間連結決算ハイライト (単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

■ 売上高 ■ 通期 ■ 中間期

■ 経常利益 ■ 通期 ■ 中間期

■ 当期純利益 ■ 通期 ■ 中間期

■ 総資産 ■ 株主資本



		第85期 平成15年9月期	第86期 平成16年9月期	第87期 平成17年9月期中間	対前年中間期増減率 (%)
売上高	中間期	242,175	255,861	267,855	4.7
	通期	505,631	536,172	-	—
経常利益	中間期	3,040	3,180	3,106	△2.3
	通期	5,900	6,151	-	—
当期純利益	中間期	1,554	1,692	1,627	△3.8
	通期	3,173	3,372	-	—
1株当たり当期純利益(円)	中間期	119.29	129.85	124.85	
	通期	235.78	249.64	-	
1株当たり株主資本(円)	中間期	2,984.87	3,361.72	3,582.55	
	通期	3,143.53	3,428.23	-	
総資産		141,943	147,407	144,176	
株主資本		41,066	44,794	46,682	
株主資本比率(%)		28.9	30.4	32.4	

TOP MESSAGE

トップメッセージ

● ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平成16年12月22日をもって、代表取締役社長に就任いたしました濱口泰三でございます。

少子高齢化・人口減少がはじまる今後の市場の変化と消費者の嗜好の多様化により、メーカーの商品開発や小売業の業態変革は急速に変化していくことが予測されます。当社グループはこの不透明な時代においても、中間流通業としての機能強化を図り、将来のリスクに対して守勢に回るのではなく、積極的に挑戦し、自らを変革し、健全な成長をしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社第87期中間期（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の「中間事業報告書」をお届けいたしますので、ご高覧いただけますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 濱口泰三

● 当中間期の取り組みと業績

当中間期の食品流通業界は、昨年末までの台風・降雨・暖冬、年明け以降の降雪・降雨と天候異変の影響を受けるとともに、小売業のオーバーストア状態による競争激化とも相まって非常に厳しい経営環境の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、引き続き物流を中心とした中間流通機能の充実に努めることで小売業、外食産業との協業を推進するとともに、仕入先の集約化に積極的な大手百貨店との取引拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、販売単価の下落による減少要因はあったものの、主力得意先であるコンビニエンスストア、広域・地域量販店との取引増加、業務用卸・外食産業との取引拡大により、前期比較4.7%（119億93百万円）増加の2,678億55百万円となりました。経常利益は、一括物流センターの新設、コンビニエンスストア向け専用センターの増設ならびに汎用



センターの移転等による諸経費の発生や法人事業税（外形標準課税）を販売費及び一般管理費に計上したこともあり、前期比較2.3%（73百万円）減少の31億6百万円となりました。

また、特別損益では固定資産売却益等により93百万円を特別利益に、固定資産の減損損失や退職給付会計基準変更時差異等により3億89百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引後の中間純利益は前期比較3.8%（65百万円）減少の16億27百万円となりました。

● 通期の業績見通し

下半期の食品流通業界は、各小売業が固定資産の減損会計におけるリスク回避を図るため、地域シェア獲得を優先する出店戦略から個別店舗の採算を重視する姿勢に転換すると考えられ、企業間の格差から業界再編はさらに加速するものと予測されます。

このような状況下、当社グループは引き続きコンビニエンスストアやスーパーとの取引拡大を見込んでおりますが、利益面では販売単価の下落による影響や物流センターの新・増設による一時経費の負担、ま

たビールメーカー各社の新取引制度導入が酒類の利益率改善に結びつくかどうかといった不透明な面があるなど引き続き厳しい環境になると思われます。しかしながら、採算管理の徹底と経費圧縮による効率経営の推進により、今後とも利益率の改善に努める所存であります。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比較3.4%増加の5,544億円、経常利益は前期比較3.2%増加の63億50百万円、当期純利益は減損会計の早期適用もあり34億90百万円を見込んでおります。



● 中長期的な経営戦略

食品流通業界は少子・高齢化の影響もあり、これまで以上の需要拡大を望むことは難しい状況にあると思われます。また、既存業態による出店競争に加え、ドラッグストア、ホームセンター、E-ビジネス、家電量販店などの異業種参入により価格競争はますます激しさを増しており、中間流通業にとっても業績の向上を図ることは非常に厳しいものと考えております。

このような中、当社グループは既存取引での安定的な収益確保と将来的に拡大可能な分野へ経営資源を集中することで、営業基盤の拡充を推進してまいります。具体的には、次の3点を中長期的な営業活動の戦略として位置付けております。

● プロフィール

名前： 濱口 泰三 (はまぐち たいそう)

生年月日： 昭和25年10月29日

略歴：	昭和48年	3月	慶應義塾大学商学部卒業
		4月	安宅産業株式会社入社
	52年	10月	伊藤忠商事株式会社入社
平成	9年	4月	同 広域流通部長
	14年	4月	同 食品流通第二事業部長
	16年	4月	同 食料カンパニープレジデント補佐
		6月	同 執行役員就任
		10月	伊藤忠食品株式会社 顧問就任
		12月	同 代表取締役社長就任

①中食・外食産業との取引拡大

②温度管理を必要とする商品アイテムの拡充と低温物流機能の充実

③高利益商材の開発・開拓とメーカー戦略の確立

● 対処すべき課題

食品流通業界は、需要頭打ち傾向の中にありながら小売業のオーバーストア状態が加速しており、中間流通業である当社グループにとっても収益を確保しながら売上を拡大していくことは非常に困難な状況であります。

このような環境下、本年1月からビールメーカー各社がオープン価格の採用、応量リベートの廃止を柱とした新取引制度を導入いたしました。酒類の利益率改善を図るためにも引き続き取引先に対する納入価格の適正化に向けた交渉と物流・情報能力アップによる機能リベート確保が課題のひとつであると考えております。

また、中長期営業戦略に掲げている「中食・外食産業との取引拡大」や「温度管理を必要とする商品アイテムの拡充」を実現することで、なお一層企業価値を高めてまいります。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結決算の概要

■ 中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
	平成17年3月31日現在	平成16年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	93,703	98,351
固定資産	50,473	49,055
有形固定資産	22,072	21,702
無形固定資産	526	643
投資その他の資産	27,873	26,709
資産合計	144,176	147,407
● 負債の部		
流動負債	94,357	99,509
固定負債	3,059	2,940
負債合計	97,416	102,449
● 少数株主持分		
少数株主持分	77	163
● 資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,161	7,161
利益剰余金	32,001	30,649
その他有価証券評価差額金	2,603	2,064
自己株式	△ 7	△ 4
資本合計	46,682	44,794
負債、少数株主持分及び資本合計	144,176	147,407

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	267,855	255,861
売上原価	240,446	230,349
売上総利益	27,408	25,512
販売費及び一般管理費	24,640	22,625
営業利益	2,768	2,886
営業外収益	387	347
営業外費用	49	54
経常利益	3,106	3,180
特別利益	93	29
特別損失	389	151
税金等調整前中間純利益	2,810	3,058
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,442
法人税等調整額	△ 52	△ 82
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 1	6
中間純利益	1,627	1,692

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

売上高

販売単価の下落による減少要因はあったものの、主力得意先であるコンビニエンスストア、広域・地域スーパーとの取引増加、業務用卸・外食産業との取引拡大により、前期比4.7%の増加を達成することができました。

経常利益

一括物流センターの新設、コンビニエンスストア向け専用センターの増設ならびに汎用センターの移転等による諸経費の発生や法人事業税（外形標準課税）を販売費及び一般管理費に計上したことにより、前期比2.3%の減少となりました。

中間純利益

減損会計の早期適用による損失2億60百万円を前倒し処理したため、法人税等差引後の中間純利益は前期比3.8%減少（65百万円）となりました。

■ 中間連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで
● 資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	7,161	7,119
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	7,161	7,119
● 利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	30,649	27,680
利益剰余金増加高	1,627	1,692
中間純利益	1,627	1,692
利益剰余金減少高	275	231
配当金	156	130
役員賞与金	118	101
利益剰余金中間期末残高	32,001	29,141

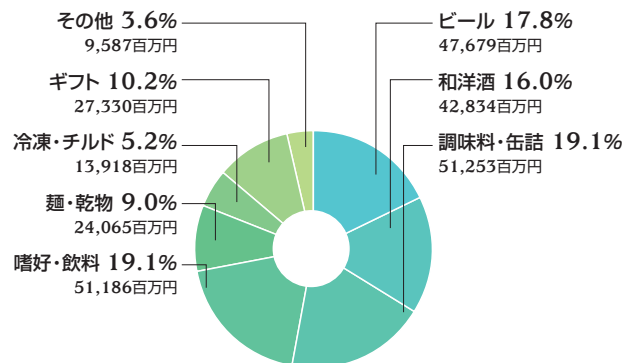
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

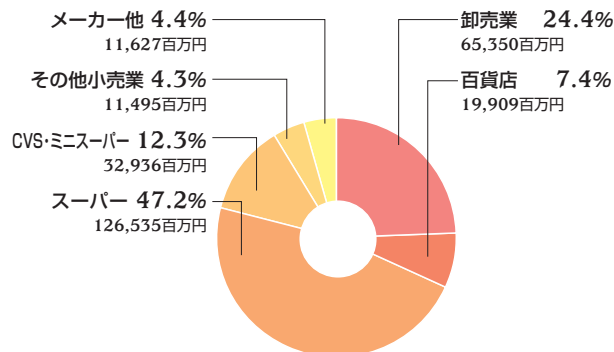
科 目	当中間期	前中間期
	平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 388	△ 5,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455	△ 1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 24
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 1,903	△ 6,187
現金及び現金同等物の期首残高	10,020	10,058
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,116	3,870

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 商品分類別売上高構成比



■ 業態別売上高構成比



NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

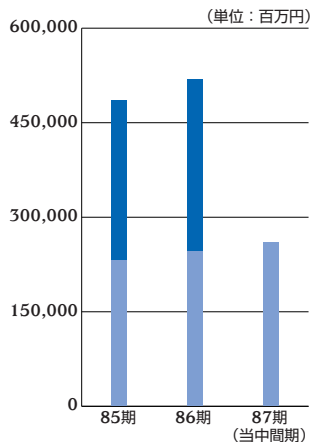
個別決算の概要

■ 中間貸借対照表 (単位：百万円)

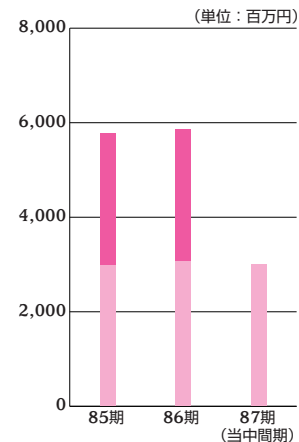
科 目	当中間期	前期
	平成17年3月31日現在	平成16年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	90,054	94,488
固定資産	49,429	47,953
資産合計	139,483	142,442
● 負債の部		
流動負債	90,844	95,751
固定負債	2,182	2,065
負債合計	93,026	97,817
● 資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,161	7,161
利益剰余金	31,769	30,465
その他有価証券評価差額金	2,605	2,077
自己株式	△ 3	△ 2
資本合計	46,457	44,625
負債・資本合計	139,483	142,442

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 売上高



■ 経常利益

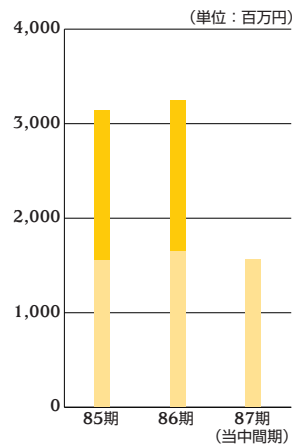


■ 中間損益計算書 (単位：百万円)

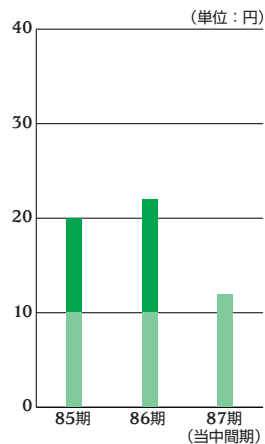
科 目	当中間期	前中間期
	平成16年10月1日から平成17年3月31日まで	平成15年10月1日から平成16年3月31日まで
売上高	259,894	245,956
売上原価	234,463	222,732
売上総利益	25,430	23,223
販売費及び一般管理費	22,735	20,455
営業利益	2,694	2,768
営業外収益	355	347
営業外費用	48	39
経常利益	3,002	3,075
特別利益	91	37
特別損失	377	141
税引前中間純利益	2,716	2,972
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,398
法人税等調整額	△ 67	△ 80
中間純利益	1,567	1,654
前期繰越利益	336	279
中間未処分利益	1,903	1,934

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 当期純利益



■ 1株当たり配当金



TOPICS

トピックス

● カネトミ商事(株)と業務提携、関西エリア強化

当社は、本年3月カネトミ商事(株)への出資を20%まで引上げ、持分法適用関連会社とし関西圏の営業基盤強化について協力する旨の業務提携を行いました。同社は関西圏を中心とした地域密着型卸売業であり、当社と取引先はほとんど重複しておらず、当社グループとして同エリアにおける取引先カバー範囲が拡大でき、経営基盤をより盤石にすることが可能となります。



● 株主優待のご案内

当社では、株主の皆様にご賞味いただける株主優待を行っております。

優待内容： 「ちよいすdeチョイス」(3,000円相当)
25種類の厳選された商品の中から
お好きな品をお選びいただけるギフトです。

対象： 毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された
1単元(100株)以上保有の株主様1名につき1口

実施時期： 12月中にオリジナルカタログの送付を予定して
おります。
ギフト商品の発送は1月を予定しております。



商品の一例



フルバラティールカップアイスA

魚沼産こしひかり
無洗米詰合せ

※ギフト商品は昨年と変更になる
場合があります。

2004年

株主優待 人気ベスト3



1位 福さ屋
無着色辛子めんたい240g



2位 鹿児島産黒豚
しゃぶしゃぶ詰合せ



3位 神戸開花亭
カレー中辛

CORPORATE PROFILE

会社の概要 (平成17年3月31日現在)

■ 商号	伊藤忠食品株式会社
■ 創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
■ 設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
■ 資本金	4,923,464,500円
■ 従業員数	963名
■ 事業内容	酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。

■ 本店所在地	大阪市中央区高麗橋2-1-6 大阪本社 〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6 電話(06)6204-5901 東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 電話(03)3270-7620
---------	--

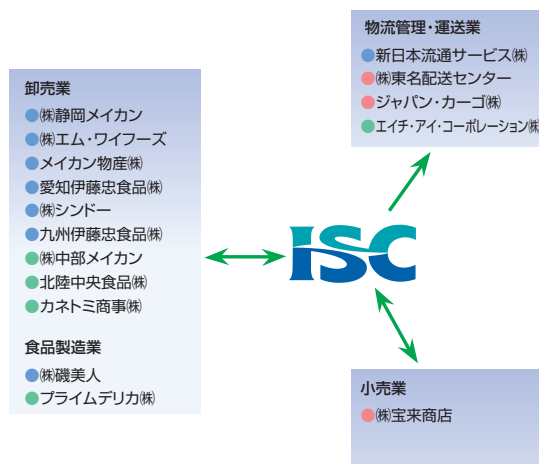
■ 主な事業所	
支社	東京支社 北海道支店/仙台支店/横浜支店/ 千葉営業所/多摩営業所/岩槻営業所/ 高島平営業所/群馬営業所/沼津営業所/ 郡山出張所 名古屋支社 関西支社 和歌山営業所/大阪南営業所/京都支店 直轄支店 北陸支店 富山営業所 中国支店 岡山支店 福岡支店 佐賀営業所/鹿児島営業所

■ 役員			
代表取締役会長	尾崎 弘	取 締 役	山仲 春男
代表取締役社長	濱口 泰三	取 締 役	泉屋 洋
代表取締役専務	西村 均	取 締 役	森本 政朗
代表取締役専務	木村 英彦	取 締 役	栗山 勝之
代表取締役専務	川嶋 正之	取 締 役	佐藤 進
代表取締役専務	長野 泰之	取 締 役	長谷 茂
専務取締役	大野 志郎	取締役(非常勤)	田中 茂治
常務取締役	増永 徳士	常 勤 監 査 役	浜田 等
常務取締役	松山 義雄	監査役(非常勤)	増岡 章三
常務取締役	岩城 彰	監査役(非常勤)	松本 耕一
常務取締役	足立 誠		

■ 子会社・関連会社			
	名 称	主要事業内容	議決権比率(%)
● 連結子会社	株式会社静岡メイカン	食品卸売業	76.6
	株式会社エム・ワイフーズ	食品卸売業	87.5
	メイカン物産株式会社	食品卸売業	60.0
	愛知伊藤忠食品株式会社	食品卸売業	100.0
	株式会社シンドー	食品卸売業	51.0
	九州伊藤忠食品株式会社	酒類・食品卸売業	100.0
	株式会社磯美人	食品製造業	100.0
新日本流通サービス株式会社	物流管理・運送業	100.0	
● 非連結子会社	株式会社宝来商店	酒類・食品小売業	100.0
	株式会社東名配送センター	物流管理・運送業	51.0
	ジャパン・カーゴ株式会社	物流管理・運送業	90.0
● 関連会社	株式会社中部メイカン	食品卸売業	42.5
	北陸中央食品株式会社	食品卸売業	40.0
	カネトミ商事株式会社	酒類・食品卸売業	20.0
	プライムデリカ株式会社	食品製造業	20.0
	エイチアイコーポレーション株式会社	物流管理・運送業	30.0

(注)1 株式会社エム・ワイフーズの議決権比率は、全て株式会社静岡メイカンによる間接所有であります。

2 ジャパン・カーゴ株式会社の議決権比率は、90.0%のうち70.0%が新日本流通サービス株式会社による間接所有であります。



STOCK INFORMATION

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	40,000,000株
■ 発行済株式の総数	13,032,690株
■ 株主数	3,174名

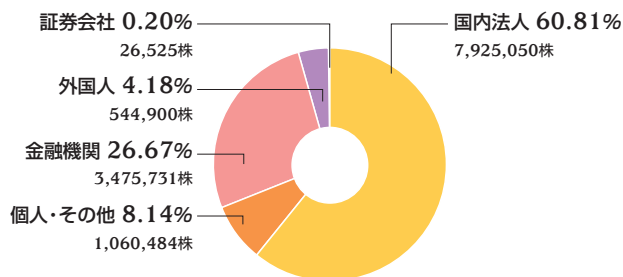
■ 大株主

株主名	所有株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事(株)	4,814,516	36.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	700,000	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)	690,000	5.30
伊藤忠製糖(株)	688,375	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	623,000	4.78
味の素(株)	539,129	4.14
アサヒビール(株)	421,500	3.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	419,200	3.22
西野商事(株)	400,000	3.07
松下善四郎	302,000	2.32

(注)1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式は、伊藤忠商事(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は伊藤忠商事(株)に留保されております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

■ 所有者別株式分布状況



株主メモ

■ 決算期	9月30日
■ 定時株主総会	12月中
■ 配当金受領株主確定日	9月30日および中間配当を実施するときは3月31日
■ 名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
■ 同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
■ 公告掲載新聞	日本経済新聞
■ 貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス	http://www.itochu-shokuhin.com/
■ 1単元の株式数	100株
■ 証券コード	2692

お知らせ

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求
および配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、
下記にて受付しております。

名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

インターネットホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社

〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6
電話 (06)6204-5901

東京本社

〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
電話 (03)3270-7620

インターネットホームページURL

<http://www.itochu-shokuhin.com/>

一括物流は、物流センターを経由する自社の取扱商品だけでなく、他社の扱う商品も含めて管理します。物理的に商品を区分するばかりでなく、システム的にも管理が必要です。そのため、扱うデータ量は自社のみの場合と比べ、数十倍のボリュームになります。その結果、情報システムの運営・管理・メンテナンスは、きわめて複雑になります。

ほしいものを ほしい時に

独自の一括物流システム ILIS

当社は、自社の商流につながる取引は、基幹システムのI-MACSで処理していますが、一括物流に対応するため、新たな物流システムILIS (Integrated Logistics & Information System) を開発しました。さらに、急激な受託件数増加に対応し、システムの安全性と処理能力を高めるため、ILIS専用のホストマシーンを設置してデータ処理を行っています。

ILISは、外部受託の一括物流ばかりでなく、既存物流センター内を業態別や企業別に、在庫管理や庫内作業を区分して運営する仕組みとしても活用できます。ILISは、高精度・高機能物流で、今後の顧客ニーズに対応します。



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。